

12/6 山陽

家屋公費解体申請1100件

岡山県内11市町 倉敷が9割

西日本豪雨で被災した家屋を自治体が住民に代わって解体撤去する「公費解体」で、岡山、倉敷、総社市など岡山県内の11市町が制度を設け、計1100件（4日現在）の申請を受け付けていることが5日、各自治体への取材で分かった。赤磐、真庭市は今後受け付ける予定。既に解体を終えた自治体もあるが、大半の市町では年明け以降に工事が本格化する見込みだ。（1面関連）

公費解体は廃棄物処理法に基づき、市町村が国の補助を受けて被災家屋を取り壊す。西日本豪雨の被災家屋は半壊以上が対象となっており、個人負担はない。

申請受付件数は、トップの倉敷市が全体の9割に当たる969件。総社市73件、岡山市19件、高梁市16件と続く。笠岡、玉野市など7市町は7〜1件。赤磐市はこれから詳細を詰め、真庭市は12月定例会市議会での補正予算議決などを経て受け付けを始める予定。

解体を終えたのは吉備中央町の4件のみで、他の自治体は現地調査や入札手続きなどを進めている。年明け以降の工事着手を見込む高梁市の担当者は「通常の公共工事と異なり、手

自治体	申請受付件数(4日現在)
岡山	19
倉敷	969
津野	1
玉野	4
笠岡	7
総社	73
高梁	16
浅井	4
矢野	2
真庭	1
吉備中央	4
合計	1100

岡山県内の市町による公費解体の状況

「費用償還の申請は11月続きに時間を要する」と話す。11月13日に着手した倉敷市も、解体が完了したケースはまだない。市災害廃棄物対策室は「来年9月末までに全ての工事完了を目指しており、計画的に実行し

町が受け付けており、真庭市は今後予定している。4日現在の総数は420件で、内訳は倉敷市380件、総社市14件、井原市7件、岡山、笠岡、高梁市が各1件などとなっている。

（河内慎太郎）

※赤磐、真庭市は今後受け付ける

ていきだ
とする。
被災者が
費で業者に
体を依頼し
費用の払い
しを受け、
「費用償還」
の申請は11月